

地域全体で洪水に備える社会へ。

■気候変動を踏まえた水災害対策

○近年の水災害による甚大な被害を受けて、施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を一步進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、流域治水への転換を推進し、**防災・減災が主流となる社会を目指す。**

これまでの対策

施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える、水防災意識社会の再構築
洪水防御の効果の高いハード対策と命を守るための避難対策などのソフト対策

変化

気候変動の影響

今後も水災害が激化。これまでの水災害対策では安全度の早期向上に限界があるため、整備の加速と、対策手法の充実が必要。

社会の動向

人口減少や少子高齢化が進む中、「コンパクト+ネットワーク」を基本とした国土形成により地域の活力を維持するためにも、水災害に強い安全・安心なまちづくりが必要。

技術革新

5GやAI技術やビッグデータの活用、情報通信技術の進展は著しく、これらの技術を避難行動の支援や防災施策にも活用していくことが必要。

対策の重要な観点

強靱性

甚大な被害を回避し、早期復旧・復興まで見据えて、事前に備える

包摂性

あらゆる主体が協力して対策に取り組む

持続可能性

将来にわたり、継続的に対策に取組、社会や経済を発展させる

これからの対策

気候変動を踏まえた、**計画の見直し**

河川の流域全体のあらゆる関係者が協働して
流域全体で行う持続可能な治水対策
「流域治水」への転換

肱川流域治水プロジェクト2.0(令和6年3月策定)

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防整備、堤防高上げ、河道掘削、橋梁改築撤去、浸透対策、内水対策(排水機場)、山鳥坂ダム建設、野村ダム改良
- ・既設ダムの有効活用及び遊水地等の新たな洪水調節機能の確保
- ・特定都市河川の指定に向けた検討
- ・野村ダム等2ダムにおいて事前放流等の実施、体制構築
- ・砂防施設の整備 等
- ・下水道(排水施設)の整備【下水】
- ・公園貯留施設等の保全・拡充【都市】
- ・農地保全、水田貯留【農水】
- ・森林整備、治山対策【林野】 等

●被害対象を減少させるための対策

- ・二線堤の保全・拡充、止水壁の保全・整備
- ・移転促進、建築物の敷地高上げ・ピロティ化
- ・開発盛土に対する規制
- ・立地適正化計画の推進
- ・貯留機能保全区域の指定、浸水被害防止区域の指定に向けた検討
- ・不動産業界等と連携した水害リスクに関する情報の開設 等

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・国・県・市が連携したタイムラインの運用
- ・河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練
- ・ダム放流等の情報やリスク情報提供の充実
- ・河川監視用カメラ、水位計の整備
- ・消防団との共同点検等の実施
- ・水害、内水ハザードマップの作成・改良・周知
- ・災害・避難カード、マイタイムライン作成の推進
- ・防災教育支援の実施・充実
- ・待避所整備
- ・緊急輸送路整備
- ・災害の伝承
- ・水害リスク空白域の解消
- ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- ・三次元河川管内図の整備(DX) 等

●グリーンインフラの取り組み

- ・肱川かわまちづくり
(復興・復旧と連携した水辺空間の創出) 等



肱川流域治水プロジェクト

<https://www.skr.mlit.go.jp/oozu/kawa/chisui.html>